

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第194期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 日本毛織株式会社

【英訳名】 THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長岡 豊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町47番地

【電話番号】 神戸(078)333局5050番
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)
大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
電話番号 大阪(06)6205局6635番

【事務連絡者氏名】 経営戦略センター経理室長 石田 保史

【最寄りの連絡場所】 日本毛織株式会社 東京支社
(東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル内)

【電話番号】 東京(03)5829局4382番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社主席 國枝 康雄

【縦覧に供する場所】 日本毛織株式会社 本社
(大阪市中央区瓦町3丁目3番10号)
日本毛織株式会社 東京支社
(東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第2四半期連結 累計期間	第194期 第2四半期連結 累計期間	第193期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (百万円)	54,548	53,608	113,497
経常利益 (百万円)	4,810	5,062	11,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,313	3,674	7,643
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,311	6,855	11,534
純資産額 (百万円)	110,115	119,543	114,135
総資産額 (百万円)	165,058	173,712	166,129
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.86	53.30	108.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	68.2	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,981	6,121	8,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	175	3,755	990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,850	241	9,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,978	37,952	35,292

回次	第193期 第2四半期連結 会計期間	第194期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.29	27.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026年度）」（以下「RN130ビジョン」という）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、持続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は、「RN130ビジョン」の最終フェーズとなる「RN130第3次中期経営計画（2024～2026年度）」の初年度となります。現在の不確実な事業環境下においても、足元の状況のみに左右されず中長期的かつグローバルな目線でリスクに対処するとともに、これらの変化をチャンスと捉え各種施策を実行しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高53,608百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益4,668百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益5,062百万円(前年同期比5.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,674百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

収益性と事業リスクを考慮し、当期から人とみらい開発事業の通信・新規サービス分野を縮小したこと等の影響で、売上高は減収となるも、営業利益は増益となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

衣料繊維事業

衣料繊維事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高15,306百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益1,195百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

(ユニフォーム分野)

学校制服用素材販売は、価格改定前の前倒し引取りにより堅調でした。官公庁制服用、一般企業制服用素材販売は、ともに好調でした。

(テキスタイル分野)

一般衣料用素材は、国内販売は顧客の在庫調整の影響を受け不調でした。海外販売は、欧州向け生地の販売が減少し不調でした。

(ヤーン分野)

糸の販売が減少し不調でした。

産業機材事業

産業機材事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高12,173百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益438百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(自動車関連分野)

車両向けの不織布や縫製糸・結束紐等は、自動車生産台数の減少により低調でした。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備の販売は、顧客からの受注・引合いが回復傾向にあり好調でした。

(環境関連分野)

フィルター資材等の環境・エネルギー関連資材は、顧客の在庫調整の影響を受けましたが、4月にグループに加わった(株)カンキョーテクノの売上が貢献し増収となりました。

(その他産業関連分野)

半導体関連装置や画像検査装置は、部材不足による客先への納品遅れが解消傾向にあり好調でした。OA向け資材、その他工業用資材は、顧客の在庫調整の影響を受け不調でした。

(生活関連分野)

ラケットスポーツ関連はバドミントンラケットが市況の回復に加え新商品も好評であることから、好調でした。フィッシング関連は、釣り糸の新規OEM受注もありましたが、コロナ特需後の市況悪化により前年同期並みでした。生活関連資材は、中国市況低迷の影響を受け、楽器用フェルトの受注が不調でした。

人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高12,703百万円(前年同期比22.3%減)、営業利益3,387百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(商業施設運営分野)

商業施設運営は、コルトンプラザのリニューアル効果が継続していることに加え、コロナ禍の影響も軽減され堅調でした。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメントおよびコンサルティング業務は、前年同期並みでした。

(不動産開発分野)

不動産賃貸事業は、前年同期を上回りました。ソーラー事業は天候不良等の影響により不調でした。建設関連は前年同期並でした。

(ライフサポート分野)

保育関連は前年同期並みでした。介護関連は、コロナ禍の影響は継続していますが利用者・入所者数が徐々に回復しており前年同期を上回りました。スポーツ関連は、首都圏エリアで来場者が増加しており前年同期を上回りました。

(通信及び新規サービス分野)

通信・新規サービス分野は、収益性と事業リスクを考慮し当期から事業を縮小しております。

生活流通事業

生活流通事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高11,369百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益426百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

当期からサンコー株式会社、株式会社インテリアオフィスワンの2社が通期連結を開始していることが寄与し前年同期比では大幅な増収となりましたが、原材料費の高騰による仕入価格の上昇、激化しているEC事業等での広告宣伝費および物流費の上昇が継続しており、業績に影響を与えております。

(寝装品及び業務用品分野)

寝装品はEC向け販売が低調でした。業務用品は、航空機内膝掛けや災害用毛布が好調でした。

(生活雑貨分野)

100円ショップ向け等の雑貨販売は円安の影響を受け不調でした。家具類販売は、前期より株式会社インテリアオフィスワンがグループに加わったことから好調でした。EC向け生活家電販売は前年同期並みでした。フィルム関連は、スマートフォンの新機種発売により前年同期を上回りました。

(ホビー・クラフト分野)

スタンプ販売は、前年同期並みでした。スタンプ用インクの販売は、国内販売については不調でしたが、海外販売が好調でした。乗馬用品販売は好調でした。

(その他)

保険代理店の経営成績は前年同期並みでした。コンテナ販売は、大幅な増収となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は173,712百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.2%となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は95,346百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加2,630百万円や商品及び製品の増加1,779百万円、売上債権の減少3,041百万円等であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は78,365百万円(前連結会計年度比6.9%増)となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加4,208百万円や土地の増加417百万円等であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は36,162百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。その主な内容は、短期借入金の増加2,829百万円やその他流動負債の減少1,530百万円等であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は18,007百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。その主な内容は、繰延税金負債の増加1,302百万円や長期借入金の減少996百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は119,543百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加2,903百万円や自己株式の減少1,765百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,659百万円増加し、37,952百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ、売上債権の減少等により、1,140百万円増加し、6,121百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金支出は、前第2四半期連結累計期間に比べ、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加等により、3,580百万円増加し、3,755百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金の増加等により、2,092百万円増加し、241百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は463百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日 現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	76,278,858	76,278,858	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	76,278,858	76,278,858	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	76,278,858	-	6,465	-	5,064

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	6,269	9.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,198	4.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,198	4.64
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	4.01
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,814	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,808	2.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,721	2.50
ニッケ従業員持株会	大阪府大阪市中央区瓦町3丁目3番10号	1,647	2.39
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,400	2.03
計		25,820	37.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,318,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,780,200	687,802	同上
単元未満株式	普通株式 180,658	-	-
発行済株式総数	76,278,858	-	-
総株主の議決権	-	687,802	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

2 「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織株式会社	神戸市中央区 明石町47番地	7,318,000	-	7,318,000	9.59
計	-	7,318,000	-	7,318,000	9.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,349	36,979
受取手形、売掛金及び契約資産	27,191	24,149
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	16,499	18,278
仕掛品	7,247	7,379
原材料及び貯蔵品	2,846	3,652
その他	2,803	3,001
貸倒引当金	113	95
流動資産合計	92,823	95,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,857	23,277
機械装置及び運搬具（純額）	5,380	5,153
土地	14,847	15,265
建設仮勘定	960	1,756
その他（純額）	625	590
有形固定資産合計	45,672	46,043
無形固定資産		
のれん	954	1,120
その他	818	892
無形固定資産合計	1,773	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	22,489	26,697
長期貸付金	2	1
破産更生債権等	52	52
長期前払費用	317	258
退職給付に係る資産	612	611
繰延税金資産	1,098	1,350
その他	1,368	1,418
貸倒引当金	81	80
投資その他の資産合計	25,860	30,309
固定資産合計	73,306	78,365
資産合計	166,129	173,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,115	10,959
短期借入金	12,555	15,384
1年内償還予定の社債	91	56
未払法人税等	1,890	1,615
賞与引当金	1,610	1,729
その他の引当金	58	11
その他	7,936	6,405
流動負債合計	34,258	36,162
固定負債		
社債	62	52
長期借入金	1,966	970
繰延税金負債	4,864	6,167
退職給付に係る負債	2,470	2,503
長期預り敷金保証金	6,547	6,551
資産除去債務	284	282
その他	1,538	1,479
固定負債合計	17,735	18,007
負債合計	51,993	54,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	3,997	3,995
利益剰余金	101,845	102,324
自己株式	8,110	6,345
株主資本合計	104,198	106,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,684	10,588
繰延ヘッジ損益	226	197
為替換算調整勘定	882	1,124
退職給付に係る調整累計額	156	179
その他の包括利益累計額合計	8,950	12,089
非支配株主持分	987	1,013
純資産合計	114,135	119,543
負債純資産合計	166,129	173,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	54,548	53,608
売上原価	38,645	38,595
売上総利益	15,902	15,013
販売費及び一般管理費	1 11,332	1 10,344
営業利益	4,570	4,668
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	310	356
為替差益	-	100
持分法による投資利益	4	8
その他	134	122
営業外収益合計	461	601
営業外費用		
支払利息	48	31
為替差損	11	-
租税公課	31	23
社宅経費	43	39
その他	86	113
営業外費用合計	221	207
経常利益	4,810	5,062
特別利益		
固定資産売却益	-	28
投資有価証券売却益	46	-
関係会社株式売却益	86	-
受取補償金	50	-
補助金収入	70	-
特別利益合計	254	28
特別損失		
固定資産圧縮損	70	-
事業構造改善費用	46	76
特別損失合計	117	76
税金等調整前四半期純利益	4,947	5,015
法人税、住民税及び事業税	1,598	1,515
法人税等調整額	4	213
法人税等合計	1,603	1,302
四半期純利益	3,344	3,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,313	3,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	3,344	3,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	2,903
繰延ヘッジ損益	40	27
為替換算調整勘定	23	243
退職給付に係る調整額	11	22
その他の包括利益合計	967	3,142
四半期包括利益	4,311	6,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,275	6,813
非支配株主に係る四半期包括利益	36	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,947	5,015
減価償却費	1,914	1,854
減損損失	-	36
のれん償却額	203	156
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	90	18
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14	25
受取利息及び受取配当金	323	369
支払利息	48	31
持分法による投資損益(は益)	4	8
投資有価証券売却損益(は益)	46	0
関係会社株式売却損益(は益)	86	-
固定資産売却損益(は益)	5	33
固定資産除却損	17	4
売上債権の増減額(は増加)	3,294	4,493
棚卸資産の増減額(は増加)	1,110	2,088
仕入債務の増減額(は減少)	648	436
その他	1,236	1,112
小計	6,889	7,529
利息及び配当金の受取額	326	371
利息の支払額	45	29
法人税等の支払額	2,277	1,819
法人税等の還付額	89	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,981	6,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	-
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	154	30
固定資産の取得による支出	1,530	2,648
固定資産の売却による収入	6	110
投資有価証券の取得による支出	19	25
投資有価証券の売却及び償還による収入	309	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	47	-
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	0	1
その他	143	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	3,755

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	556	3,405
長期借入金の返済による支出	647	1,572
社債の償還による支出	53	45
リース債務の返済による支出	55	26
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	179
配当金の支払額	1,129	1,311
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	359	142
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	262	155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	597	-
その他	20	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,850	241
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,937	2,659
現金及び現金同等物の期首残高	34,363	35,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	677	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,978	1 37,952

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社である(株)三和フェルトおよび日本フェルト工業(株)は、2023年12月1日付で(株)三和フェルトを存続会社とする吸収合併を行っております。なお、(株)三和フェルトは同日付で(株)ファンズプレジジョンに社名変更しております。

当第2四半期連結会計期間より、株式を取得したため、(株)カンキョーテクノを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
給料	3,553百万円	2,945百万円
従業員賞与	682	730
法定福利費	670	619
退職給付費用	175	170
運賃・保管料	1,124	1,468
賃借料	926	456
減価償却費	361	254
広告宣伝費	334	416

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	38,066百万円	36,979百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	-	1,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	87	26
現金及び現金同等物	37,978	37,952

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	1,131	16	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月13日 取締役会	普通株式	990	14	2023年5月31日	2023年8月18日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月22日 定時株主総会	普通株式	1,311	19	2023年11月30日	2024年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月12日 取締役会	普通株式	1,103	16	2024年5月31日	2024年8月19日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年12月28日付で自己株式2,200,000株の消却を実施しております。この結果、第1四半期連結累計期間において資本剰余金が12百万円、利益剰余金が1,895百万円、自己株式が1,907百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,995百万円、利益剰余金が102,324百万円、自己株式が6,345百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,091	11,711	16,341	9,536	52,680	1,868	-	54,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	112	390	33	1,007	0	1,007	-
計	15,562	11,823	16,731	9,569	53,687	1,868	1,007	54,548
セグメント利益	1,317	414	3,258	311	5,302	40	772	4,570

(注) 1. セグメント利益の調整額 772百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 779百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,306	12,173	12,703	11,369	51,552	2,056	-	53,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	90	361	31	671	-	671	-
計	15,493	12,263	13,064	11,400	52,223	2,056	671	53,608
セグメント利益	1,195	438	3,387	426	5,447	88	867	4,668

(注) 1. セグメント利益の調整額 867百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 855百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から生じる収益	15,052	11,603	14,709	9,536	50,902	1,868	52,770
(2)その他の収益(注2)	38	107	1,631	-	1,777	-	1,777
計	15,091	11,711	16,341	9,536	52,680	1,868	54,548

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から生じる収益	15,268	12,065	10,969	11,369	49,672	2,056	51,728
(2)その他の収益(注2)	37	107	1,734	-	1,880	-	1,880
計	15,306	12,173	12,703	11,369	51,552	2,056	53,608

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	46円86銭	53円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,313	3,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,313	3,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,719	68,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当金の支払

2024年7月12日開催の取締役会において、2024年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金総額	1,103百万円
1株当たり中間配当金	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年8月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

日本毛織株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

代表社員
業務執行社員 公認会計士 ト 部 陽 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。